

# SENKO

## ANNUAL REPORT 2019

2018年4月1日～2019年3月31日



## ミッション

ビジョン

### 未来潮流を創る企業グループ

人を育て、人々の生活を支援する企業グループとして、  
物流・商流事業を核に、未来を動かすサービス・商品の新潮流の創造にたゆみなく挑戦し、  
真に豊かなグローバル社会の実現に貢献します。

## スローガン

センコーグループの目指す方向と  
事業活動への取り組み姿勢を、  
コーポレート・スローガンに込めています。

# Moving Global

物流を超える

世界を動かす

ビジネスを変える

## バリュー

私たちは、次の価値観を、  
自らのものとして大切にします。(IP CReD)

**Integrity**  
誠実

**Passion**  
情熱

**Commitment**  
責任

**Respect**  
敬意

**Diversity**  
多様性

※略称の「IP CReD(アイピークレド)」のIPは同一性保持、CReDはラテン語で志、信条の意味を持つ。

## Contents

- 02 財務・非財務ハイライト
  - 04 トップメッセージ
  - 07 中期経営計画[SIP21]
  - 08 分野別概況
  - 10 トピックス
- 
- 12 CSR／コーポレート・ガバナンス
    - 13 センコーグループを取り巻くステークホルダーとその関係
    - 14 環境への取り組み
    - 16 安全への取り組み
    - 18 健康への取り組み
    - 20 社会への取り組み
    - 22 CSRトピックス
    - 24 役員一覧
    - 25 コーポレート・ガバナンス
    - 27 リスクマネジメント
- 
- 28 財務情報
    - 29 財務レビュー
    - 32 連結財務諸表等
- 
- 37 株式の状況／会社概要
  - 38 グローバルネットワーク

## 編集方針

### 報告対象範囲

記載対象範囲は、センコーグループホールディングス(株)ならびにグループ会社の活動です。

### 報告期間

記載対象期間は、2018年4月から2019年3月までの活動ですが、一部2019年4月以降の事柄も記載しています。

### その他当社刊行物

- ・招集通知
- ・有価証券報告書・四半期報告書
- ・事業報告書
- ・CSR報告書

また、当社ホームページでは、上記のほかさまざまな情報をご覧ください。

<http://www.senkogrouphd.co.jp/>

### 免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

# 財務・非財務ハイライト

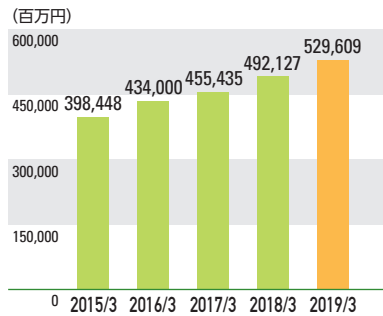
## 財務ハイライト

		2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2019/3(千米\$) 1株当たりの金額を除く
営業収益	(百万円)	398,448	434,000	455,435	492,127	529,609	4,771,682
営業利益	(百万円)	13,650	17,497	17,082	17,087	19,631	176,881
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,074	8,542	8,951	9,504	11,681	105,244
営業利益率	(%)	3.4	4.0	3.8	3.5	3.7	—
1株当たり純資産	(円/\$)	581.46	613.71	661.61	741.44	785.08	7.07
1株あたり当期純利益	(円/\$)	55.06	60.43	61.67	62.64	76.90	0.69
1株あたり配当金額	(円/\$)	17.00	20.00	22.00	22.00	26.00	0.23
配当性向	(%)	30.9	33.1	35.7	35.1	33.8	—
純資産	(百万円)	92,745	100,010	114,091	118,057	126,895	1,143,310
総資産	(百万円)	285,310	269,461	285,959	334,973	340,491	3,067,763
自己資本比率	(%)	28.4	32.6	35.1	33.7	35.0	—
自己資本利益率(ROE)	(%)	9.5	10.1	9.5	8.9	10.1	—
株価収益率(PER)	(倍)	14.17	11.35	11.63	13.22	11.95	—
設備投資額	(百万円)	14,182	17,500	17,662	37,625	21,227	191,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,228	16,149	20,848	24,568	27,022	243,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△17,979	△2,289	△3,679	△37,020	△15,770	△142,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,209	△21,492	△8,627	9,940	△13,224	△119,146
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	25,476	17,765	26,197	23,796	22,801	205,442

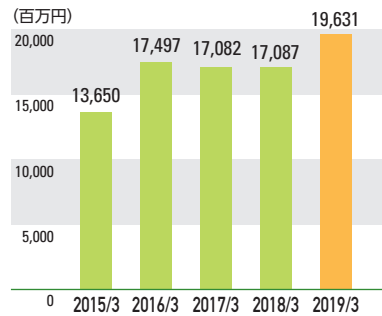
## 非財務ハイライト

		2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
従業員数	(人)	11,562	11,992	12,889	14,496	17,081
物流センター総面積	(万m <sup>2</sup> )	281	294	322	342	366
車両台数(被牽引車を含む)	(台)	4,530	4,745	5,180	5,914	6,412

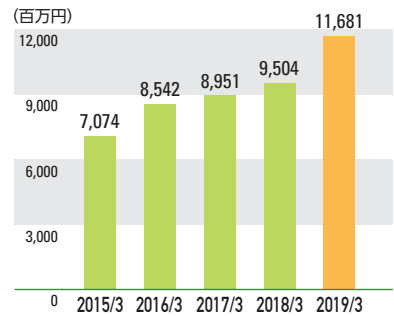
### 営業収益



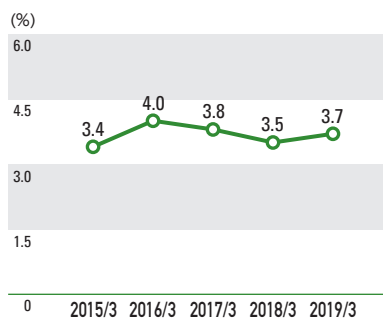
### 営業利益



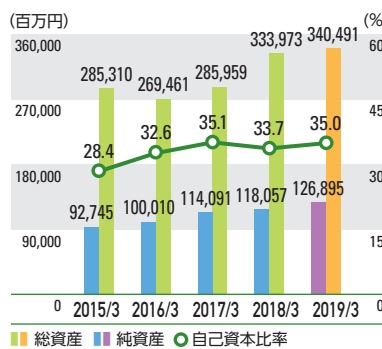
### 親会社株主に帰属する 当期純利益



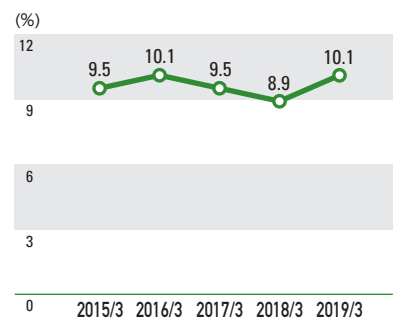
### 営業利益率



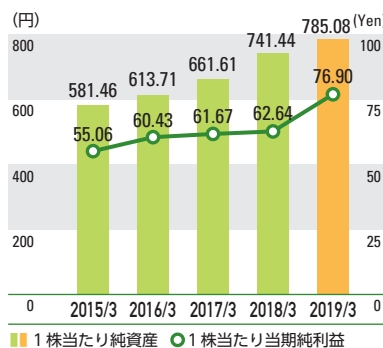
### 総資産／純資産／自己資本比率



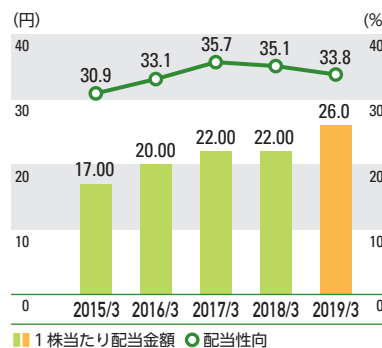
### 自己資本利益率 (ROE)



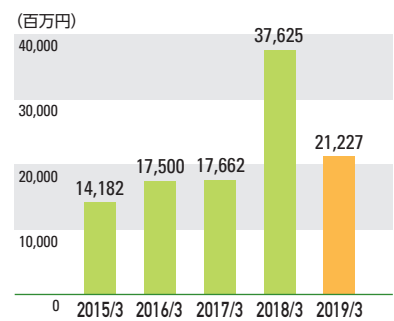
### 1株当たり純資産／ 1株当たり当期純利益



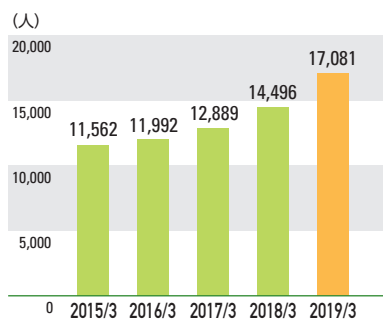
### 1株当たり配当金額／ 配当性向



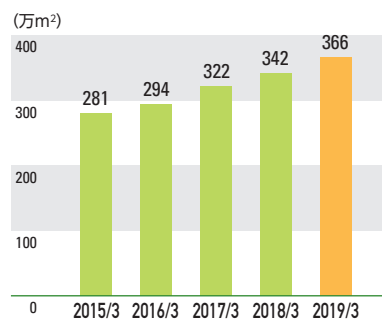
### 設備投資額



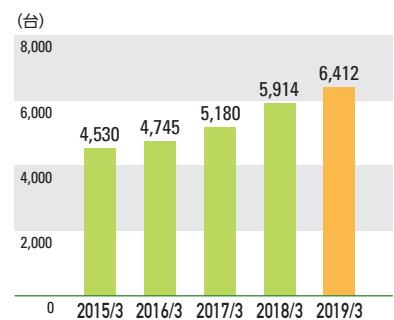
### 従業員数



### 物流センター総面積



### 車両台数



中期経営5ヵ年計画の  
**3年目の年**として、  
多様な事業に積極的に  
取り組んでいきます

Y. Fukuda

センコーグループホールディングス株式会社  
| 代表取締役社長 | 福田 泰久



## □ 当期の事業環境

当期の日本経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善がみられるなど、回復基調で推移いたしました。海外経済も総じて緩やかな回復が続きましたが、米中の貿易摩擦の拡大、中国の景気減速など、先行きについては不透明な状況が続きました。

主要事業の物流業界では、消費関連および生産関連貨物を中心に荷動きは堅調に推移いたしました。

## □ 当期の取り組み

中期経営5ヵ年計画「センコー・イノベーションプラン2021 (SIP21)」の2年目として、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」、「収益力の強化」などに取り組みました。

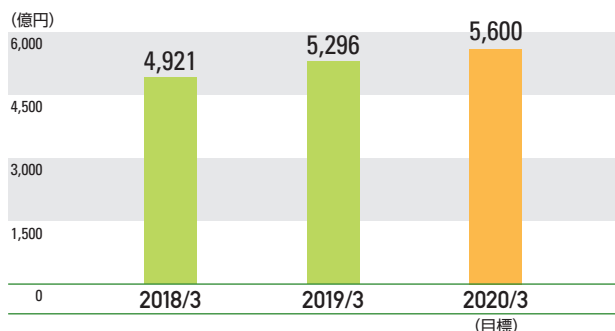
「事業領域の拡大」では、センコー株式会社が4月に「東富士PDセンター」(静岡県)、5月に「流山ロジスティクスセンター」(千葉県)、8月に「古河PDセンター」(茨城県)と「加須PDセンター2号倉庫」(埼玉県)、11月には「湖東倉庫」(滋賀県)をそれぞれ稼働いたしました。

なお、加須PDセンター2号倉庫は、センコー株式会社と株式会社ランテックが共同運営する初の3温度帯センターです。

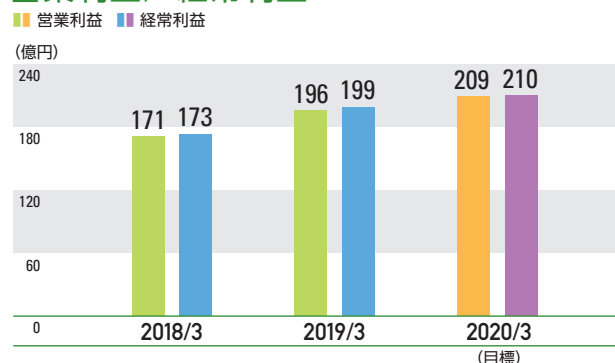
また株式会社ランテックが、4月に「大阪支店南港センター」(大阪府)を稼働させるとともに、「福岡支店センター」(福岡県)を増床し、12月には「京浜支店かわさきファズセンター」(神奈川県)を開設いたしました。

海外では、上海扇拡国際貨運有限公司が5月に「青浦(チンプー)物流センター」(中国・上海市)を、11月には中外運扇拡国際冷鏈物流(上海)有限公司が「北京物流センター」(中国・北京市)を稼働いたしました。

## 営業収益



## 営業利益／経常利益



タイでは、大手外食チェーングループの「MK Restaurant Group Public Company Limited」との合併会社である「M-Senko Logistics Co., Ltd.」が7月から営業を開始いたしました。さらに9月、タイを拠点に航空・海上輸送事業などを行う「Best Global Logistics Co., Ltd.」をグループに迎え、アセアン地域での事業強化を図っております。

「生産体制の強化」では、「アームロボット」や「無人フォークリフト」などの最新技術を導入し、物流センター内の省人化・機械化を積極的に進めております。4月に研究開発などを進める「AI化プロジェクト」と「ロボティクスプロジェクト」を設置し、7月には次世代技術の開発・システム販売などを行う「イノバテックスタジオ株式会社」を設立するなど、省人化・機械化の取り組みを加速させております。

4月にセンコー株式会社の海運事業を承継した「センコー汽船株式会社」が営業を開始し、海運事業の拡大を図っております。

「収益力の強化」では、間接業務の効率化、物流現場での生産性向上などに取り組みました。

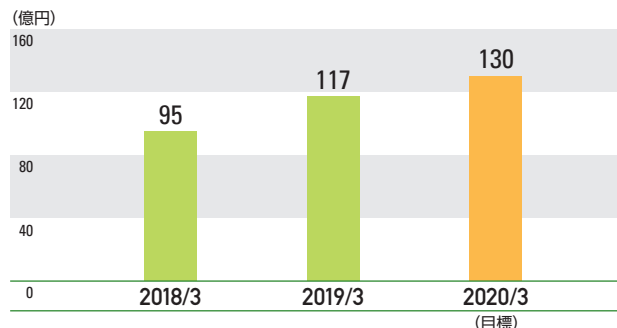
## □ 当期の業績結果

連結営業収益は、拡販や料金改定の効果、昨年度連結子会社化した安全輸送株式会社と株式会社オクムラの期間差影響、さらに4月からライフサポート事業会社(株式会社けいはんなヘルパーステーション、株式会社ビーナス、株式会社ブルーアースジャパンなど)を、7月からM-Senko Logistics Co., Ltd.をそれぞれ連結子会社化したことなどで、5,296億9百万円と対前期比7.6%の増収となりました。

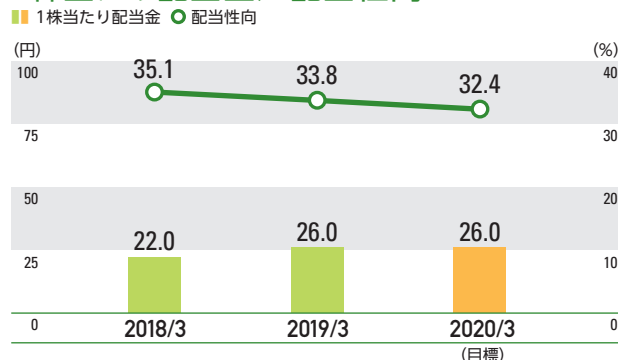
利益面におきましては、外注費や燃料価格の上昇などのコストアップなどがありましたが、拡販や料金改定、連結子会社化による増益効果、さらに退職給付債務に係る数理差異の費用処理額の減少もあり、連結営業利益は196億31百万円と対前期比14.9%の増益、連結経常利益は198億76百万円と対前期比14.8%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社ランテックなどを完全子会社化したこともあり、116億81百万円と対前期比22.9%の増益となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益



## 1株当たり配当金／配当性向



## □ 今後の取り組みと見通し

今後の日本経済は、中国をはじめとする世界経済の減速懸念もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

物流業界におきましては、貨物の総輸送量の減少が予想される上、ドライバーをはじめとする労働力不足によるコスト増などで、経営環境は厳しさを増していくものと思われれます。

このような環境の中、当社グループは中期経営5ヵ年計画に基づき、人々の暮らしと産業を支える企業グループとして、物流・商事事業を核に、「事業領域の拡大」などに取り組んでまいります。

次期連結業績予想は、連結営業収益5,600億円、連結営業利益209億円、連結経常利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益122億円を見込んでおります。

## □ 年間配当金は26円に増配

当社は、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

この基本方針のもと、2019年3月期の期末配当金につきましては、従来 of 予想通り1株当たり13円とし、既の実施している中間配当金13円と合わせまして、年間配当金を26円といたしました。

なお、次期の配当予想につきましては、業績予想を踏まえ、年間配当1株当たり26円(中間配当13円、期末配当13円)とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

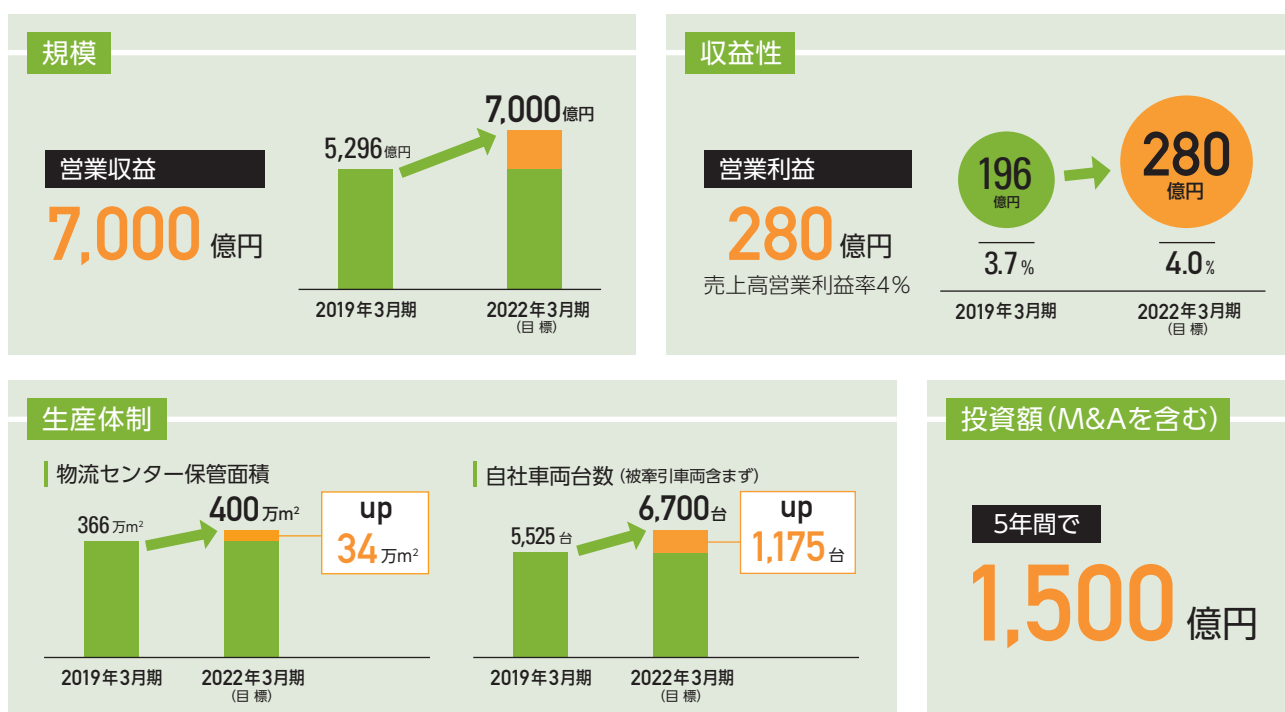
今後も、当社グループは、人々の暮らしと産業を支える企業グループとして、ステークホルダーの皆さまに信頼されるよう、グループ一丸となってCSR経営を推進するとともに、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に対して事業を通じ、長期的に取り組んでまいります。



# 中期経営計画 [SIP21]

「人々の暮らしと産業を支える企業グループ」として、新潮流の創造に挑戦し、新たな100年を切り拓いていくため、中期経営計画「SIP21」(センコー・イノベーションプラン2021)を掲げています。

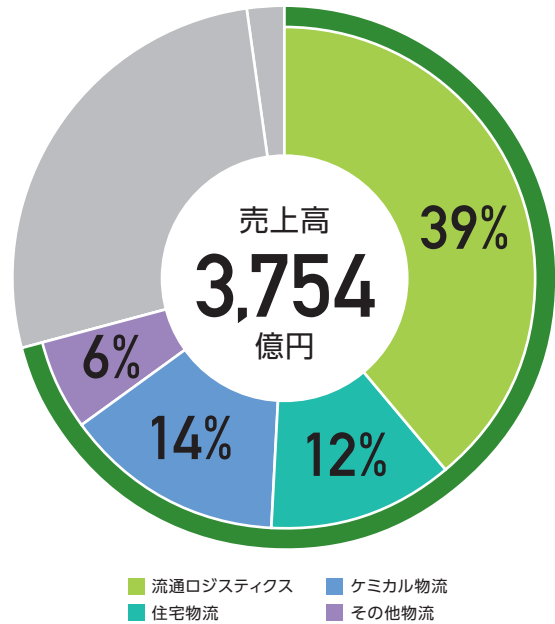
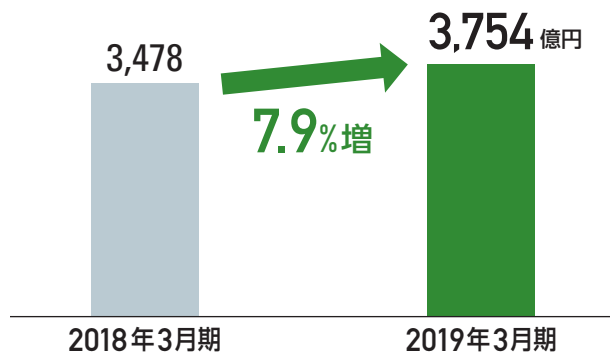
- 1 事業領域の拡大** 海外での事業拡大の加速、国内での既存事業の高度化、ライフサポート・ビジネスサポート事業などの新事業領域に進出する。またそのために、積極的な業務提携やM&Aも推進する。
- 2 ブランド価値の向上** グループ総合力を結集させ「驚きと感動を与えるサービス」を提供し、顧客満足度(CS)から顧客感動(CD)へ進化する。
- 3 従業員満足度(ES)の向上** 幅広い人材が集まり、成長し、活きる環境へ価値を高めるため、多様な制度づくりと活発な利用を通じ、従業員満足度を向上する。
- 4 社会的責任(CSR)の重視** 地域・各地の産業・文化・自然を守り、育て、社会とともに成長する。
- 5 資本市場の信頼獲得** 企業グループ全体の価値の最大化を図るとともに、財務健全性を高める。



# 分野別概況

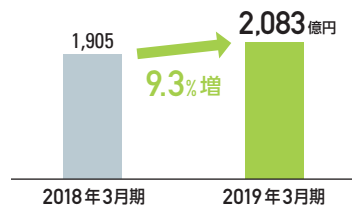
## 物流事業

新規大型設備の増収効果、日用品や食品、アパレル商品およびケミカル品などの拡販、料金改定の効果、安全輸送株式会社の期間差影響、M-Senko Logistics Co., Ltd.の連結子会社化などで、事業収入は3,753億84百万円と対前期比7.9%の増収となりました。



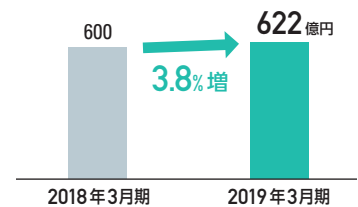
### 流通ロジスティクス

食品やアパレル、ディスカウントストアやドラッグストアなどの売上増やM&A期間差があり、2,083億円(対前期比9.3%増)となりました。



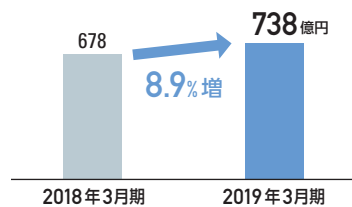
### 住宅物流

新規拡販や、料金改定により、622億円(対前期比3.8%増)となりました。



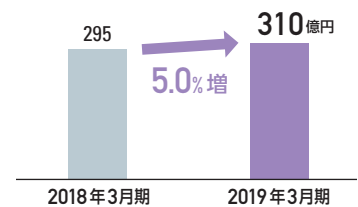
### ケミカル物流

化学品や樹脂、原料などの売上増で738億円(対前期比8.9%増)となりました。



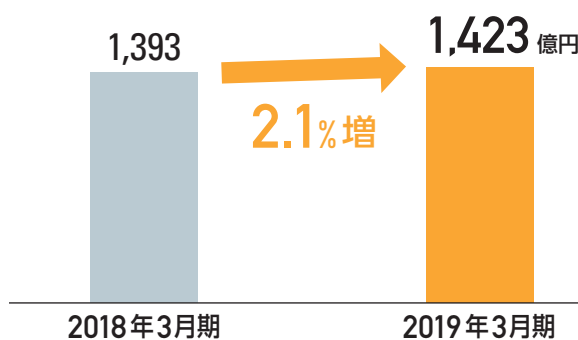
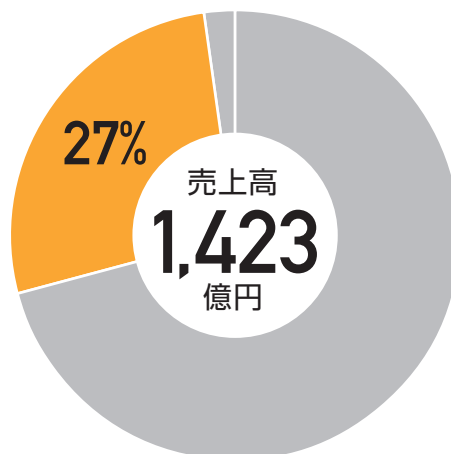
### その他物流

当期の収入は、310億円(対前期比5.0%増)となりました。



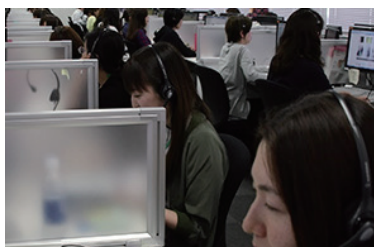
## 商事・貿易事業

貿易事業や石油販売などの増収、株式会社オクムラの期間差影響などで、事業収入は1,422億94百万円と対前期比2.1%の増収となりました。



## その他事業

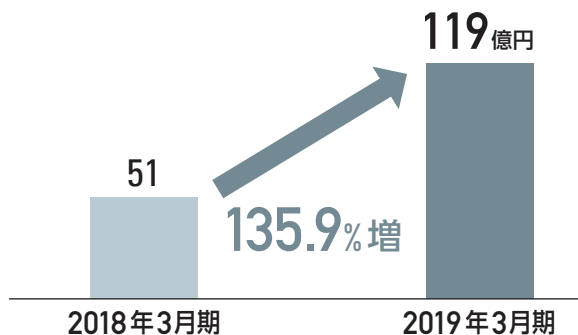
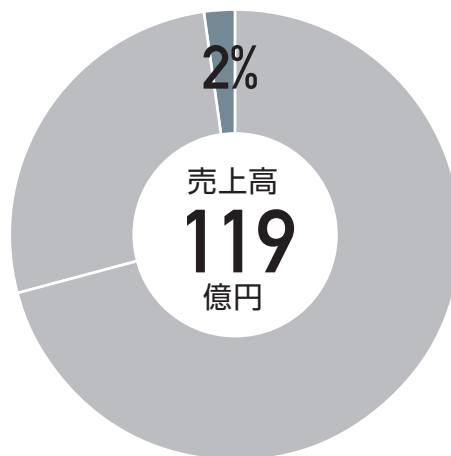
ライフサポート事業会社の連結子会社化による増収などで、事業収入は119億30百万円と対前期比135.9%の増収となりました。



ビジネス  
サポート事業



ライフサポート  
事業



## 01

### 北京物流センターが稼働 中国の冷凍・冷蔵物流機能を一層強化

センコー(株)、(株)ランテックは、「中外運空運発展股份有限公司(「シノトランスエア」)」とともに、合併会社「中外運扇拡国際冷鏈物流(上海)有限公司(「中外運扇拡」)」を設立し、2018年11月に中国・北京市内に冷凍・冷蔵機能を持った北京物流センターを稼働しました。

同センターは、北京首都国際空港から5kmの距離に位置し、シノトランスエアが所有する倉庫



の一部を賃借した延べ床面積約9千m<sup>2</sup>の2階建て冷凍・冷蔵倉庫で、空港と北京市をつなぐ高速道路のインターチェンジから2kmと至近で、北京市全域をカバーできる好立地にあります。冷凍・冷蔵設備に省エネ型の自然冷媒冷凍機を採用するなど、CO<sub>2</sub>排出量削減と地球温暖化対策にも対応しています。

センコーグループは、センコーの現場力とランテックの冷凍・冷蔵物流の技術・ノウハウを活かし、中国国内の冷凍・冷蔵物流需要に応える取り組みを進めます。

## 02

### 関東に特色ある2拠点を開設



2018年8月、埼玉県加須市にある加須PDセンターに2号倉庫と危険物倉庫3棟を増設し、グループ最大級の物流拠点が誕生しました。2号倉庫は、常温エリアをセンコー(株)が、冷凍・冷蔵エリアを(株)ランテックが運営するグループ初の共同運営施設です。



2018年8月、茨城県古河市に古河PDセンターを開設しました。一部バースに、搬入時の気密性と防虫性を保てるドックシェルターを備え、温度管理品の保管に対応。危険物倉庫も併設しています。

# 03

## 国際フォワーディング事業会社をグループ化

センコー(株)は、2018年9月、タイの「Best Global Logistics Co., Ltd.」を子会社化しました。同社は、欧州などからタイへの輸入貨物やタイからアジア・太平洋地域などへの輸出貨物を中心にフォワーディングサービスを提供しています。



# 04

## 冷凍・冷蔵事業の合併会社が輸送業務を開始

センコー(株)は、2018年3月、タイの現地外食チェーン企業「MK Restaurant Group Public Company」と冷凍・冷蔵物流の合併会社「M-SENKO LOGISTICS CO., Ltd.」を設立し、7月から業務を開始しました。



# 05

## 防災フェスタに出展し、協業で開発した防災用商品を紹介

2018年9月、「防災フェスタ2018 in Osaka」にセンコーグループで出展しました。

防災フェスタは子育てファミリー向けに防災の大切さを知ってもらうイベントで、約12,000名の来場者がありました。会場では、商事グループ4社の協業で開発した防災に役立つ商品を展示し、来場者から「非常食の種類がたくさんあることに驚いた」などの感想をいただきました。

### 会場で紹介した、防災に役立つ商品例

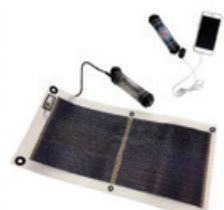
長期保存可能な  
缶入りパン



携帯や保存に便利な  
パッケージのようかん



どこでも充電できる  
コンパクトソーラー



# CSR

Corporate Social Responsibility

## CSR / コーポレート・ガバナンス

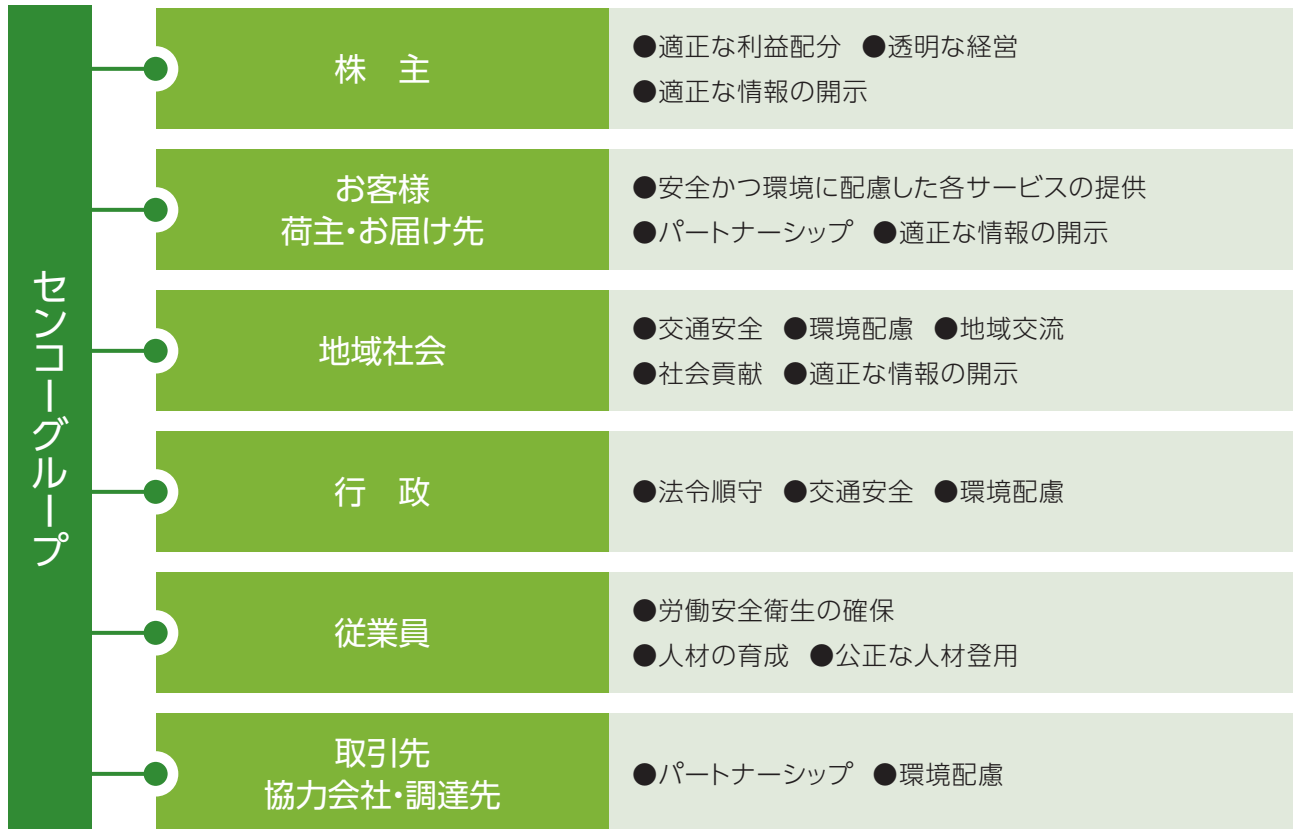
### Contents

センコーグループを取り巻くステークホルダーとその関係	13
環境への取り組み	14
安全への取り組み	16
健康への取り組み	18
社会への取り組み	20
CSRトピックス	22
役員一覧	24
コーポレート・ガバナンス	25
リスクマネジメント	27



# センコーグループを取り巻くステークホルダーとその関係

センコーグループは、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して事業活動を行っています。



## 重点取り組み課題

1

環境活動

物流企業が環境に対して果たすべき役割は多大であると認識し、数値目標を掲げてCO<sub>2</sub>削減と省エネルギー施策、グリーン物流に取り組んでいます。

2

安全活動

「完全<sup>ゼロ</sup>0災職場の確保」の実現に向けて、車両事故・労働災害の削減目標を設定し、安全システムのPDCAサイクルを通じて安全活動に取り組んでいます。

3

健康活動

健康障害予防のための職場改善、セルフケアなど個人の健康増進、産業医や看護職など支援体制の充実を通じて健康リスクの低減に努めています。

4

社会活動

交通安全教室や地域清掃を積極的に行い、地域社会へ貢献し、海外での教育支援などのボランティア活動を積極的に行います。

# 環境への取り組み

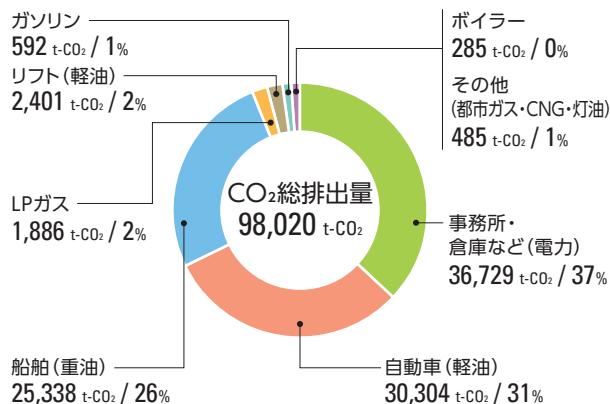
## CO<sub>2</sub>削減の取り組みと実績

センコー(株)は、事業活動で発生するエネルギー使用量およびCO<sub>2</sub>排出量を把握し、その結果を環境活動に反映させています。環境負荷の低減に向けてさまざまな取り組みを継続し、2017年度からスタートした中期経営5カ年計画のCO<sub>2</sub>削減目標(5年間で8,310トン以上削減)の達成を目指します。

### ● 2018年度のCO<sub>2</sub>排出量エネルギー源別内訳

INPUT	
軽油	12,652 kℓ
重油	9,447 kℓ
ガソリン	256 kℓ
灯油	31 kℓ
電力	7,100 万kWh
CNG(天然ガス)	37 千m <sup>3</sup>
都市ガス	145 千m <sup>3</sup>
LPガス	629 t

### ● 2018年度のCO<sub>2</sub>排出量用途別内訳



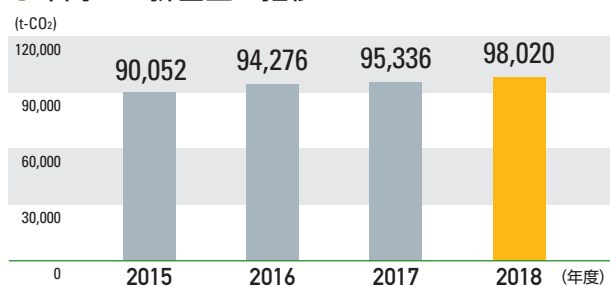
### CO<sub>2</sub>削減の取り組み

目標達成率

122%

事業拡大に伴いCO<sub>2</sub>排出は増える傾向にありますが、下記の取り組みにより2,548t-CO<sub>2</sub>を削減できました

### ● 年間CO<sub>2</sub>排出量の推移



### ● 2018年度のCO<sub>2</sub>削減目標と実績(センコー(株)単体ベース)

		継続活動および2018年度の取り組み	2018年度 CO <sub>2</sub> 削減目標	2018年度 CO <sub>2</sub> 削減量	達成率
省エネルギー	省電力物流センター関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高圧 / 低圧部門の新電力会社への切替</li> <li>● 太陽光発電拡大、自家消費検討</li> <li>● 省エネ設備(LED照明 / 空調)切替</li> </ul>	1,530 t	2,073 t	135%
	燃費向上車両関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ポスト「ポスト新長期」車へ代替</li> <li>● 非石油燃料(天然ガス)車導入</li> <li>● 省エネ涉外車 / 環境優良リフト代替</li> <li>● アイドリングストップ機器、エコドライブシステム等の活用による省燃費支援</li> </ul>	480 t	447 t	93%
循環型社会	産業廃棄物リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リサイクル量 / 率の向上</li> <li>● 木パレットのリサイクル業者開拓</li> <li>● 更生タイヤ活用</li> </ul>	80 t	28 t	35%
省エネ+循環型 合計			2,090 t	2,548 t	122%
その他	グリーン物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>● モーダルシフト推進支援</li> <li>● エコ資材商品への切替</li> <li>● 共同輸配送支援</li> </ul>	1,259 t	1,173 t	93%



## 拠点屋上を活用した、太陽光発電事業

センコーグループは、再生可能エネルギーの普及促進に向け、太陽光発電事業を2013年度から開始。2018年度は加須および東富士の2拠点で稼働を開始し、2019年3月末現在、全国20拠点に拡大しています。

2019年度は、当社グループ初の大型太陽光発電・自家消費拠点である(株)ランテックの新・関西支店(兵庫県西宮市)に開設。1MWの規模で自家消費を行う見込みです。



加須PDセンター2期棟(2018年8月稼働)



東富士PDセンター(2018年4月稼働、太陽光発電所は同年12月稼働)

発電出力  
(2017年度比)

**1.9 MW 増**

全国  
20拠点で

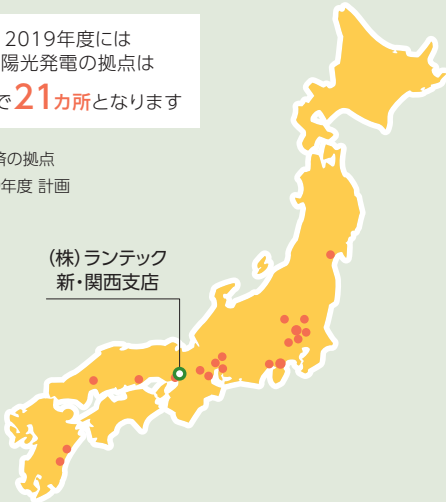
**15.5 MW**の  
出力で  
発電しています

※経済産業省確認ベース

2019年度には  
太陽光発電の拠点は  
全国で**21カ所**となります

- 稼働済の拠点
- 2019年度 計画

(株)ランテック  
新・関西支店



2019年7月稼働の(株)ランテック 新・関西支店

### ● 2019年度の設置計画

拠点名	稼働時期	所在地	発電能力
(株)ランテック 新・関西支店	2019年7月	兵庫県西宮市	1 MW

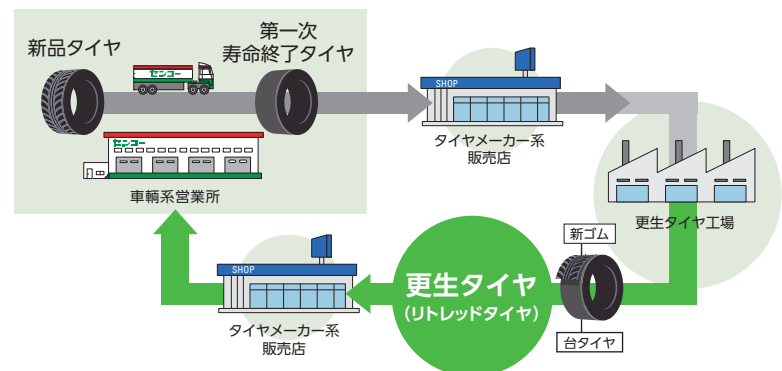
## 廃棄物削減とリサイクルの推進

廃棄物削減・リサイクルの新たな取り組みとして、トラックタイヤでは、一度装着したタイヤを再利用する「更生タイヤ」を活用。新タイヤ製造時と比較するとCO<sub>2</sub>発生が50%以下と言われる更生タイヤの導入を加速化させています。

2018年度は、リサイクルができない廃棄物の総排出量が前年比で12%\*増となりました。一方、リサイクル率は74%\*となりました。

\*センコー(株)単体ベース

### ● 更生タイヤ委託システム



# 安全への取り組み

## センコーグループ安全方針

### 安全理念

「人間尊重」と「すべてに優先する安全」の精神のもと、『完全<sup>ゼロ</sup>0災職場の確保』を実現する。

- 1 あらゆる事故・災害は防止することができ、また防止しなければならない。
- 2 管理者は従業員の安全に対する責任を負う。
- 3 全従業員が「あらゆる事故をなくするのだ」ということを信条にしなければならない。
- 4 安全は高品質と高生産性を確保する。

### 基本姿勢

- 私たちセンコーグループは、物流事業の社会的使命を深く認識し、事業活動における安全確保が事業の根幹であることを、全従業員が正しく理解し、安全の向上に寄与する取り組みを推進する。
- 経営トップは、現場からトップまでが一体となって事業活動における安全の確保と安全性の向上に努めるよう積極的に主導する。
- 安全の基本は、健康な心身であることをセンコーグループに働く者1人ひとりが強く意識し、適切な健康管理を実践する。

### 重点施策

- 1 関係法令を遵守し、社会的責任を果たす。
- 2 リスクアセスメントを徹底し、あらゆる安全リスクを低減する。
- 3 健康管理体制の充実と自主健康増進によって「健康障害」を防止する。
- 4 安全衛生活動に関する情報について積極的に公表する。

## 安全目標の達成状況 (2018年度)

目標が未達成となったため、新たな対策を策定し推進します。

	2018年度目標	2018年度実績
車両事故度数率	0.33以下	0.57
労働災害度数率	1.36以下	1.56

### < 重点対策 >

- 若年者による車両事故・労働災害の削減
- 従業員の高齢化に対応する管理体制の整備強化
- 本質改善に向けた環境整備と効果検証に基づく先進技術の積極的導入
- 各種安全管理システムの連携強化と事故災害の未然防止

## 安全中期目標 (2017年度～2021年度)

中期経営5カ年計画(SIP21)に基づき、最新の運転支援技術などの活用を含め、グループ全体で安全の取り組みを推進します。

車両事故、労働災害「2016年度から半減」を目指します

### ● 車両事故度数率(道路上の事故)

2018年度実績 (物流グループ) 0.64/0.33 (センコー(株)) → 2021年度目標 (センコー(株)および物流グループ) 0.25 以下

### ● 労働災害度数率(休業4日以上の方災)

2018年度実績 (物流グループ) 1.41/0.82 (センコー(株)) → 2021年度目標 (センコー(株)および物流グループ) 0.95 以下

※物流グループには、新たに加わった会社は含みません。

## モデル地区で実践し、全国に展開 新たな教育スキル「コーチング」を導入

センコーグループは安全確保、安全性の向上が事業活動の根幹であると認識。ドライバーへの安全教育についても、より効果の高い指導法を検討し採用しています。2018年度は、“ドライバー自身に気付かせる”新たな指導方法「コーチング」を全国4エリアにモデル導入しました。コーチングトレーナーを育成し全国に展開していきます。

### 「自ら気付く」ことで安全への対応力を高める 熟練ドライバーに向けた教育手法を確立します



技能修得実地トレーニング



ドライバー自身への気付きを促す



経営者自ら受講



外部講師によるセミナー



傾聴トレーニング



コーチング理論の研修

## 危険品リスク回避の取り組み

危険品の取り扱いにおいては、輸送の安全を追求するさまざまな教育・研修機会を設けるとともに、より安全な職場環境の整備に力を注いでいます。

### 危険品の全国管理体制

「危険品エリア責任者」を全国12エリアに配置。危険品に関する情報共有を行い知識・技能の強化を図っています。



危険品(ローリー)研修



ローリードライバーの認定試験



# 健康への取り組み

## 「センコーグループ健康経営宣言」を社内外に発表

2017年9月に公表した「健康経営宣言」には、従業員が健康で楽しく働くことはもちろん、会社生活を終えた後も生涯を通じて元気で幸せな生活を送ってほしいという願いが込められています。

### 「センコーグループ健康経営宣言」

センコーグループは、従業員の健康について次の通り宣言します。

- ◎「人を育て、人々の生活を支援する企業グループ」であり続けること。
- ◎グループ従業員1人ひとりが健康で生き活きと働くことができること。
- ◎そして、人生いつまでも元気で幸せな生活を送ることが、何よりも重要であること。

この考えのもと、センコーグループは従業員の健康増進に取り組み、「未来潮流を創る企業グループ」として、真に豊かなグローバル社会の実現に貢献します。

センコーグループホールディングス株式会社  
代表取締役社長 福田 泰久

## 「健康経営優良法人～ホワイト500～」に2年連続で認定

センコーグループでは、従業員の健康増進を経営の重要課題として捉える「健康経営」を長年推進。従業員の健康管理の充実や「健やか活動」などを通じた健康増進活動を継続して行っています。

こうした取り組みが評価され、2019年2月21日、経済産業省と日本健康会議が共同で優良な健康経営を実践する企業を顕彰する「健康経営優良法人2019」(通称:ホワイト500)に2年連続で認定されました。



### 健康に“生き活き”働ける企業を目指します

#### ●「健康経営」の主な取り組み

##### 「健やか活動」を通じた健康づくり

「健やか活動」は2007年度より続けている取り組みで、従業員がそれぞれ目標を設定して日常生活の中で運動を習慣化し、健康づくりに努めてもらうことを目的としています。

さらに、各職場でも自主的なスポーツイベントを企画・開催し、従業員の健康増進に取り組んでいます。



東北センコー運輸(株)  
ソフトボール大会

##### 看護職による健康サポート

全国9エリアの主な事業所に看護職(保健師、看護師)を計20名(2019年4月現在)配置。定期健康診断の結果や相談について、専門的な健康指導や心身のサポートを行っています。



関西エリアの看護職の  
皆さん

グループ会社でも健康経営に取り組んでいます

「健康経営優良法人2019」中小規模法人部門で、豊橋センコー運輸(株)とハーコブ(株)が新たに認定されました。今後も、グループ各社の従業員の健康増進に向けた取り組みを支援・拡大していく考えです。

●各社の「健康経営」取り組み

「健康経営優良法人2019」中小規模法人部門 認定会社

豊橋センコー運輸(株)

レクリエーション活動など、今できることを実践

従業員全員の健康を願い「今できること」を積み重ねました。健診のフォローはもちろん、健康に配慮したレシピの案内、レクリエーション活動の開催を通じ、自身の身体をいたわる意識付けを目指します。



ハーコブ(株)

「すこやかニュース」を発行し健康をバックアップ

全員で「健康経営宣言」し、推進担当者を決めて活動を開始。課題を明確にし、健診受診勧奨、相談窓口開設、拠点ごとの自主イベント、すこやかニュースの定期発行など、心身両面の健康増進に取り組んでいます



センコービジネスサポート(株) ソフトバレーボール大会



センコーファッション物流(株) ヨガ&バーベキュー



センコー情報システム(株) JR福知山線虎線敷ウォーキング



# 社会への取り組み

## 誰もが働きやすい、能力を発揮できる職場を目指して教育体制を強化

『Moving Global』を掲げるセンコーグループでは、人種、性別、信仰などにこだわらず多様な人材を生かし、最大限の能力を発揮してもらう「ダイバーシティ」を推進しています。

タイでの現地スタッフによる教育体制づくりや、ベトナムからの技能実習生の受け入れなどもそのひとつ。実習生への技能指導だけでなく、受け入れ側の教育にも力を入れ、互いの文化や価値観を超えた両国の人材融合に取り組んでいます。また、海外のグループ企業においても、日本と同様のセンコー品質を提供できるよう、教育・指導体制を充実させています。

### 基本的な考え方

1

男女という枠組みだけをとらえるのではなく、国籍や文化、ハンディキャップなども含めたさまざまな価値観を持つ従業員が、お互いに尊重し合い、より一層活躍できるようにする

2

従業員がその時々、置かれた環境と価値観の変化に応じて、働き方を選択できるようにする

外国人や技能実習生の受け入れに対応し、国内外の拠点で教育体制を再整備しています。

互いの文化を尊重し、違いを認め、相手の理解に努めることで、誰もが働きやすい職場をつくります



野田センコーロジサービス(株)での実習生トレーニング風景



タイでスタッフを教育する現地教育チーム(安全担当)の女性スタッフ

## グループ内の社会貢献活動を評価し、優れた取り組みを表彰



(株)クレフィール湖東 こども交通安全教室事務局  
「独自性と長年にわたる継続性を評価」

こども交通安全教室の実施、こども交通公園を通じた地域貢献、職場体験の受け入れ等の取り組みにより最優秀賞を受賞しました。



最優秀賞と優秀賞を受賞した各社代表者(2018年5月表彰式)



こども交通安全教室の様子

## 新たな特別休暇制度「ボランティア休暇」の創設

社会貢献活動を通して視野を広げ、自己成長へつなげてほしいという考えから、新たな特別休暇制度「ボランティア休暇」を創設しました。会社が制度面を充実させることで、従業員の社会貢献活動の参加を促し、また自己研鑽やワークライフバランスを支援していきます。

この制度はセンコー(株)の全従業員が対象となります。さまざまなカタチの社会貢献活動が現在も行われており、今後さらに多くの従業員の参加を期待しています。

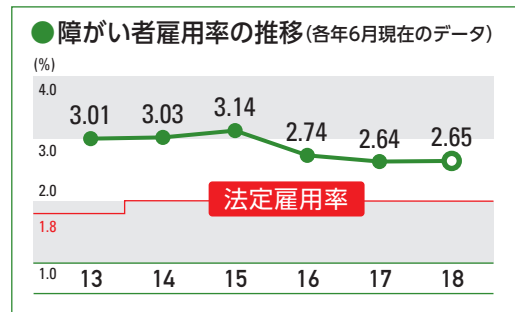
**● ボランティア休暇 制度内容**

付与日数	年間5日
対象者	全従業員
対象活動	対象とする活動の制限なし
取得方法	1 連続取得、分割取得いずれも可とする 2 所属長の許可を事前に得る事を条件とする

**休暇取得の流れ**

## 障がい者雇用の推進

センコーグループでは、お客様、従業員に限らず社会のすべての人々の生活に貢献し、信頼される企業を目指し、(株)センコースクールファーム鳥取(特例子会社)の開設をはじめ、障がい者雇用に力を入れています。法定雇用率以上の高い雇用率を常に維持し、それぞれの現場で働く障がい者の方々は生き活きと業務に取り組んでいます。



## 地域社会との連携

### 全国で交通安全教室を開催

従来からの「こども交通安全教室」をクレフィール湖東や、各拠点で開催するほか、小中学校での「出前授業」を2014年度から継続し、多くの方にご参加いただいています。

交通安全の大切さを楽しく学んでいただくためプログラムも工夫。出前授業では、子どもたちが安全な渡り方を考え歩道を横断、トラックの乗車体験を通じドライバー目線での死角を実際に体験。子どもにも保護者にも喜ばれる授業となっています。

20拠点で開催し、1,701人の皆さまにご参加いただきました

### 託児所を運営し地域に貢献

センコーグループでは現在6カ所の託児所を運営しています。

この施設はグループの従業員以外のお子様も受け入れており、地域の皆さまにも喜んでいただいています。



センコーなかよし保育園の様子  
(センコー(株)加須PDセンター)



子どもたちの夢、希望、未来を見守る

### 清掃活動、献血活動に積極的に参加

清掃活動は、普段利用する道路への感謝の気持ちを込めて行っている地域貢献活動です。2018年度は前年を大きく上回る延べ18,859名が参加しました。献血活動については、今年度は災害が多く計画を中止した拠点も多かったものの972名が参加しました。



大阪本社地区での清掃活動



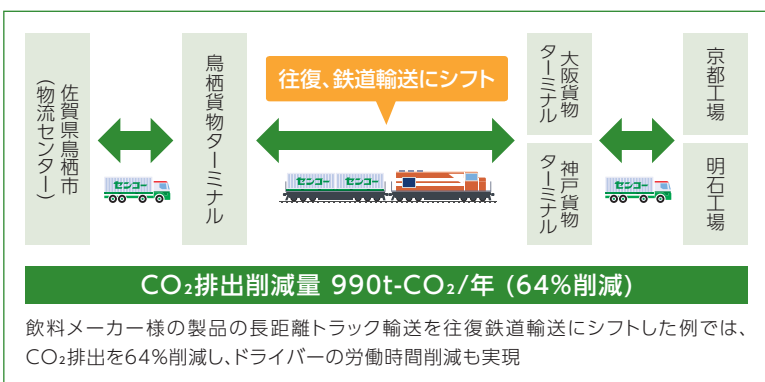
センコーファッション物流(株)、東京納品代行(株)、アクロストランスポート(株)、センコーエーラインアミノ(株)の4社共催の献血活動



# CSRTピックス

## 海陸一貫輸送でよりよい明日をつくる

～人・環境にやさしく強靱なロジスティクスを～



モーダルシフトは、1990年代後半より輸送時のCO<sub>2</sub>排出を削減する環境対策の一つとして注目されてきましたが、近年、急速に高齢化が進む日本ではドライバー不足が深刻化し、政府主導で働き方改革が推進されていることもあって、人手不足を解決する手段としても期待が高まっています。トラックによる長距離幹線輸送からドライバー不要の船舶・鉄道輸送へシフトするニーズはますます加速し続けるでしょう。

センコーグループは従来から自社船を保有し、さまざまな輸送モードを生かした提案をお客様に行ってきました。今後はさらにトラック、鉄道、船舶それぞれの長所を生かし、効果的に使い分け、より幅広い輸送ルートを選択できるモーダルシフトと言えるサービスを追求してまいります。



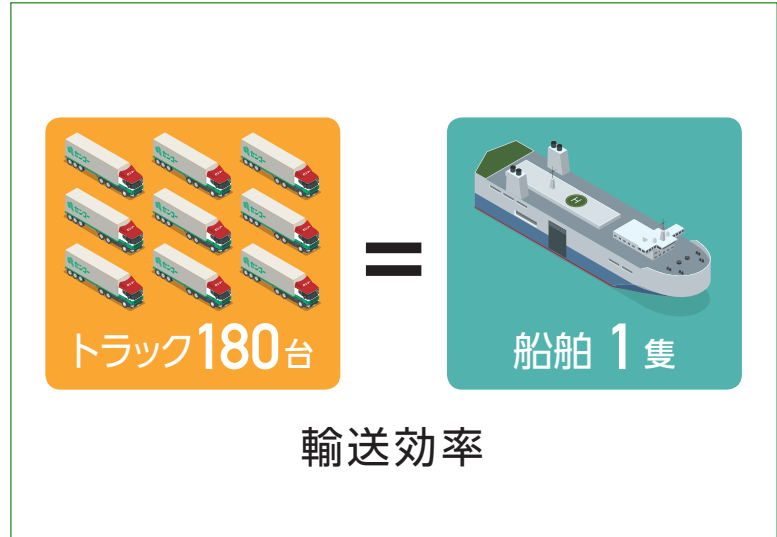


## 人と環境に優しい物流を

モーダルシフトで環境負荷を低減できる理由は、トラックだけの輸送経路に、船舶や鉄道など長距離大量一括輸送に適した手段を組み合わせ、輸送にかかるエネルギー量を大幅に抑えるからです。

また、モーダルシフトでは途中で荷物の積み替えが発生するため、トラック輸送に比べてリードタイムが長くなりそうですが、コンテナなどを活用して陸上輸送と連携しやすい形でモーダルシフトを行うことで、トラック輸送と遜色ない時間で荷物を運ぶことが可能です。

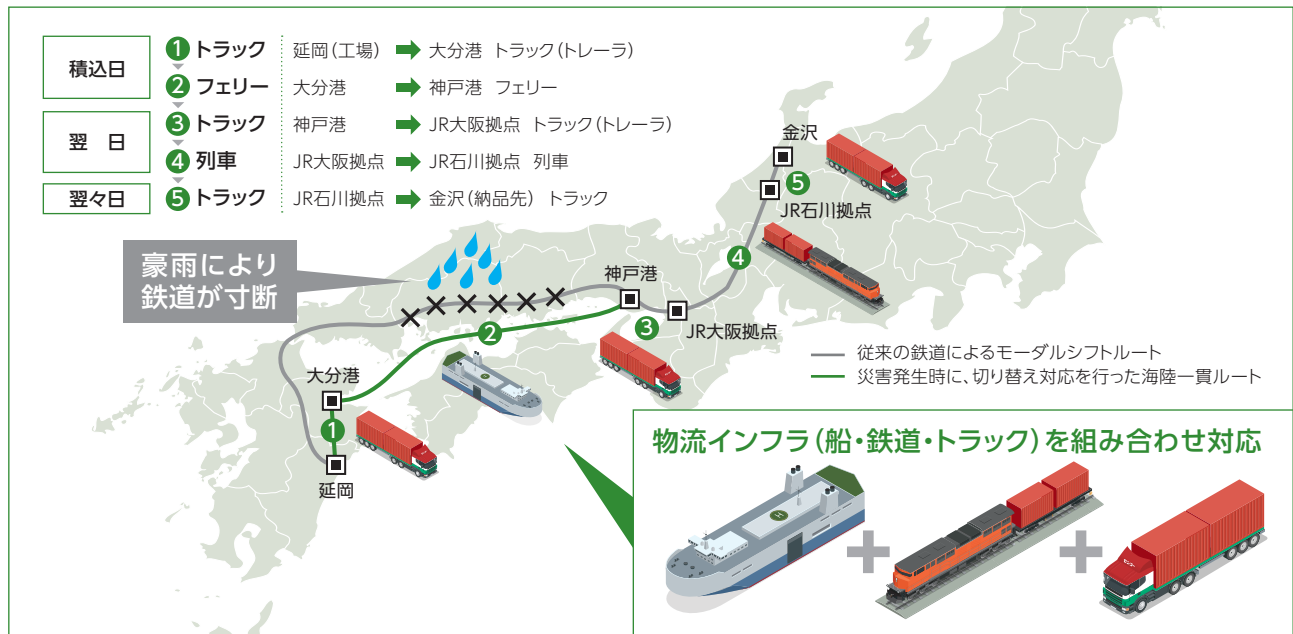
モーダルシフトを行うと、トラックの長距離運転が不要になるため、ドライバー不足の改善にもつながります。



## 災害にも強い物流を

災害時には代替輸送手段が確保できない事態が発生します。旭化成(株)様は宮崎県の延岡工場で生産された製品を、貨物列車で金沢の納品先に輸送されていました。ところが突然の西日本豪雨によってJR山陽線が寸断されたため、当社に「なんとかならないか」というご相談をいただいたのです。

当社が海運会社をグループ内に有しており、かつ全体の案件を俯瞰して捉え、緊急度の高い案件を優先的に船による代替輸送をご案内差し上げたことで効果的な支援が行えました。





# 役員一覧

(2019年6月26日現在)

代表取締役社長	福田 泰久	物流事業担当 (兼) センコー(株) 代表取締役社長
取締役 (常務執行役員)	佐々木 信郎	ビジネスサポート事業推進本部長
	白木 健一	ライフサポート事業推進本部長
	上中 正敦	財務担当 (兼) センコー(株) 取締役常務執行役員 経営管理担当
	村尾 進一	経営戦略本部長
取締役	山中 一裕	冷凍冷蔵物流事業担当 (兼) (株)ランテック 代表取締役社長 (兼) (株)光輝 代表取締役社長
	米司 博	商事貿易事業担当 センコー商事(株) 代表取締役社長
	谷口 玲	海運事業担当 (兼) センコー汽船(株) 取締役会長 (兼) 日本マリン(株) 取締役会長
社外取締役	飴野 仁子	(兼) センコー(株) 取締役(非常勤)
	杉浦 康之	
	荒木 葉子	
常勤監査役	松原 圭治	(兼) センコー(株) 監査役
	鷺田 正己	(兼) センコー(株) 監査役
常勤監査役 (社外監査役)	安光 幹治	(兼) センコー(株) 監査役
	松友 泰	(兼) センコー(株) 監査役

1. 取締役飴野仁子及び杉浦康之の両氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役吉本恵一郎及び安光幹治の両氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役松原圭治氏は、当社において経理部門の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、東京証券取引所に対して、取締役飴野仁子、杉浦康之及び常勤監査役吉本恵一郎の三氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

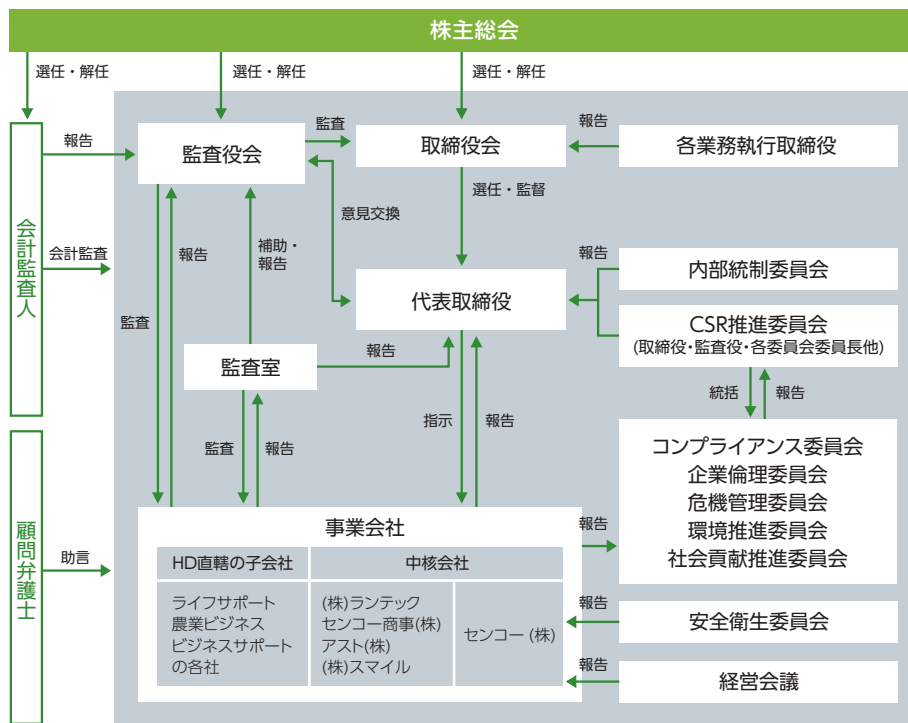
# コーポレート・ガバナンス

## 基本方針

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、人を育て、人々の生活を支援する公共性の高い事業に取り組んでいる企業グループとして、コンプライアンス(法令遵守)に徹した企業行動に努めております。

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、会社の規模、事業内容、組織の体制等を踏まえ、経営の透明性と法令順守を徹底するために当社が最適と考える体制として、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



1 ▶ 当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付けております。また、当社は、取締役、執行役員及び重要な使用人が適切かつ効率的に職務を執行するために、取締役会規程及び職務権限規程を定め、権限と責任を明確にすると共に、業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っております。

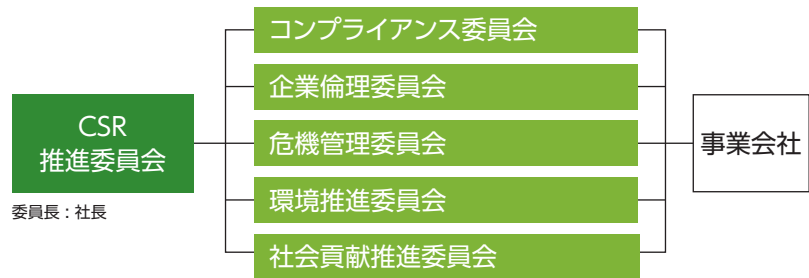
2 ▶ 当社グループはグループ全体のCSR(企業の社会的責任)経営を推進するため、コンプライアンス、企業倫理、危機管理、環境推進、社会貢献推進の各委員会とそれを統括するCSR推進委員会を設置しております。また、グループの安全環境レベルの向上を図るためにグループ安全環境委員会、グループの内部統制活動を継続し高度化を図るために内部統制委員会を設置しております。

3 ▶ 監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を客観的立場から監視するとともに、監査室及び会計監査法人(大手前監査法人)と連携し、子会社も含めたコンプライアンスの徹底を図ると共に厳正な監査を実施しております。

4 ▶ 当社は、会計監査人として大手前監査法人と会社法に基づく監査契約及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。業務を執行した公認会計士は3名、監査業務に係る補助者は公認会計士8名です。

5 ▶ 監査室は、リスク対策等の状況の検証、業務運営の状況把握とその改善、適切な業務運営体制の確保を目的として、当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役へ報告しております。

また、グループ全体のCSR(企業の社会的責任)経営を推進するため、コンプライアンス、企業倫理、危機管理、環境推進、社会貢献推進の各委員会とそれを統括するCSR推進委員会並びに内部統制委員会を設置し、グループ全体のCSR経営体制を構築しております。



## 役員報酬の決定方針について

当社役員の報酬は、基本報酬、業績連動型株式報酬制度、株式報酬型ストックオプション及び、業績連動給(賞与)から構成されております。具体的な金額は社内規程に基づき、基本報酬及び株式報酬型ストックオプションは当該役員の役位により、また業績連動型株式報酬制度及び業績連動給は単年度の業績に加え、業績への各人の貢献度などの諸事情を勘案し決定しております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	158	65	10	58	23	8
監査役(社外監査役を除く)	41	30	1	10	-	2
社外役員	45	30	2	12	-	4

金融庁と東京証券取引所は、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則として「コーポレートガバナンス・コード」を取りまとめ、2015年6月から適用を始めました。これを受けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む姿勢を明確にするため、コーポレートガバナンス・コードのすべての項目をWEBサイトで開示しています。

- コーポレート・ガバナンスに関する報告書
- コーポレートガバナンス・コード各原則への取り組みについて

## コンプライアンス経営

法令を遵守し倫理にかなった事業活動を行う「コンプライアンス経営」は、企業が社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様から信頼を得るために最も基本的なことです。

センコーグループでは、すべての役員、従業員が社会的責任を深く理解し、企業活動のあらゆる場面で遵守すべき事項を「センコーグループ企業行動規準」として定めています。



# リスクマネジメント

## 事業等のリスク

当社グループの事業、財政状態、経営成績等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

1 法規制	当社グループは、運送事業、流通加工事業、その他事業を行い、多様な物流サービスを提供しております。これらの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等による規制を受けており、業務を行うためには、国土交通大臣の行う登録または許可を受ける必要があり、料金の設定・変更については事後届出制が法定されております。また、トラック排ガス規制など環境関連の法規制も強化されております。当社グループの業績は、今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により影響を受ける可能性があります。
2 原油価格の高騰	原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。
3 重大な事故の発生	重大な車両又は貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
4 災害等の発生	豪雨・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
5 システムダウン	当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
6 顧客情報の管理	当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## リスク管理体制

当社グループは、業務執行に関わる全てのリスクを適切に管理することによる安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置づけており、そのリスク管理体制の状況は下記の通りとなっております。

- 1 当社グループが直面するリスクに対し、組織的かつ適切な予防及び善後策を講じるために、「リスク管理規程」を定め、各リスクの統括部門は、リスクの低減、発生時の適切な対応等に向けた規則等を制定し、周知しております。
- 2 リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、当該リスクを統括する部門及びリスクの発生が予測される部門が協働して、取締役会に報告を行っております。
- 3 監査室は、リスク対策等の状況を検証し、代表取締役及び監査役会へ報告しております。

## BCP(事業継続計画)の整備

災害時に物流を迅速に復旧させるためのBCP(事業継続計画)を、グループの拠点ごとに構築しています。緊急時にはBCPに基づき本社と現地の対策本部長による指揮で支援活動と復旧活動が迅速に行われます。

データセンターが被災した場合に備えた、データバックアップセンターでは災害でサーバーが停止した場合も30分以内にシステムが復旧し、物流体制を維持できるようにしています。

# 2019

## 財務情報

### Contents

財務レビュー……29

連結財務諸表等……32

株式の状況／会社概要…37

# 財務レビュー

当期の連結営業収益は、拡販や料金改定の効果、昨年度連結子会社化した安全輸送株式会社と株式会社オクムラの期間差影響、さらに4月からライフサポート事業会社(株式会社けいはんなヘルパーステーション、株式会社ビーンズ、株式会社ブルーアースジャパンなど)を、7月からM-Senko Logistics Co., Ltd.をそれぞれ連結子会社化したことなどで、5,296億9百万円と対前年同期比7.6%の増収となりました。

利益面におきましては、外注費や燃料価格の上昇などのコストアップなどがありました。拡販や料金改定、連結子会社化による増益効果、さらに退職給付債務に係る数理差異の費用処理額の減少もあり、連結営業利益は196億31百万円と対前年同期比14.9%の増益、連結経常利益は198億76百万円と対前年同期比14.8%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社ランテックなどを完全子会社化したこともあり、116億81百万円と対前年同期比22.9%の増益となりました。

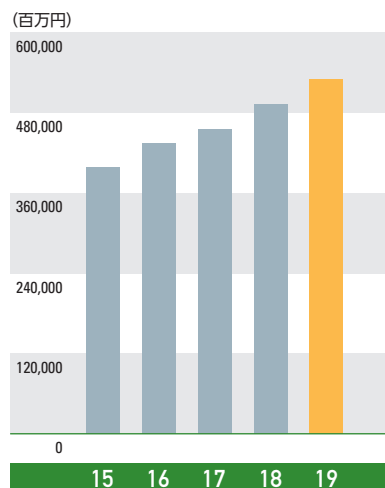
(億円)

	2019		2018		差	伸長率 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
物流事業	¥ 3,754	70.9	¥ 3,478	70.7	¥ 276	7.9
流通ロジスティクス	2,083	55.5	1,905	54.8	178	9.3
住宅物流	622	16.6	600	17.3	23	3.8
ケミカル物流	738	19.7	678	19.5	61	8.9
その他物流	310	8.3	295	8.5	15	5.0
商事・貿易	1,423	26.9	1,393	28.3	30	2.1
その他事業	119	2.2	51	1.0	69	135.9
合計	5,296	100.0	4,921	100.0	375	7.6

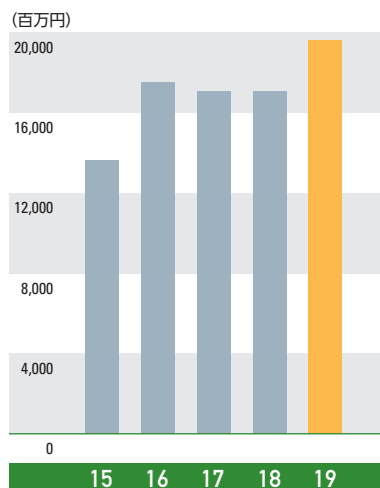
## 物流事業

新規大型設備の増収効果、日用品や食品、アパレル商品およびケミカル品などの拡販、料金改定の効果、安全輸送株式会社の期間差影響、M-Senko Logistics Co., Ltd.の連結子会社化などで、事業収入は3,753億84百万円と対前年同期比7.9%の増収となりました。

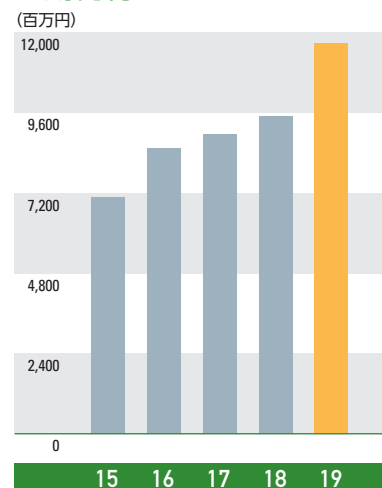
## 営業収益



## 営業利益



## 親会社株主に帰属する当期純利益



### 商事・貿易事業

貿易事業や石油販売などの増収、株式会社オクムラの期間差影響などで、事業収入は1,422億94百万円と対前年同期比2.1%の増収となりました。

### その他事業

ライフサポート事業会社の連結子会社化による増収などで、事業収入は119億30百万円と対前年同期比135.9%の増収となりました。

## 資産、負債及び純資産の状況

### 総資産

当連結会計年度末における総資産は、3,404億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億18百万円(2.0%)増加いたしました。

流動資産は、1,172億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億14百万円(2.7%)増加いたしました。これは受取手形及び営業未収入金が25億70百万円、商品及び製品が12億19百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2,231億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億28百万円(1.6%)増加いたしました。これは、有形固定資産が21億43百万円、無形固定資産が12億75百万円増加したこと等によるものであります。

### 負債

当連結会計年度末における負債合計は、2,135億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億20百万円(△1.1%)減少いたしました。

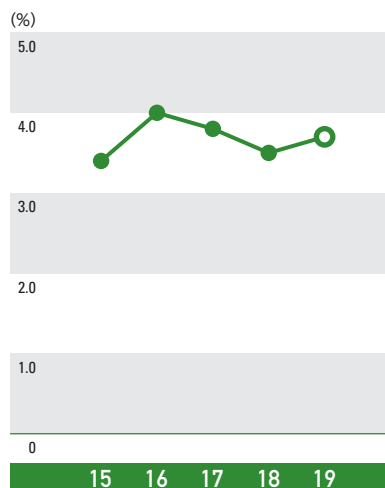
流動負債は、986億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億79百万円(△7.0%)減少いたしました。これは、短期借入金が77億70百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、1,149億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億59百万円(4.6%)増加いたしました。これは、長期借入金が14億64百万円、リース債務が31億57百万円増加したこと等によるものであります。

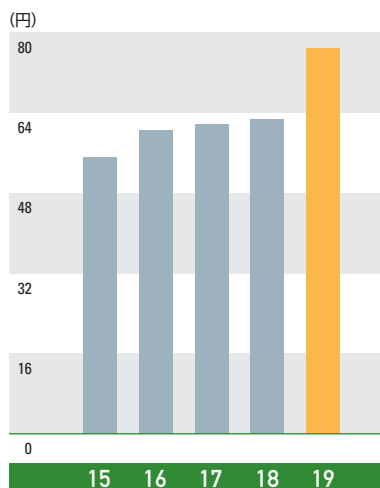
### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,268億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億38百万円(7.5%)増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が4億24百万円、退職給付に係る調整累計額が8億77百万円減少したものの、利益剰余金が80億15百万円、非支配株主持分が22億25百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末から1.3%上昇し、35.0%となりました。

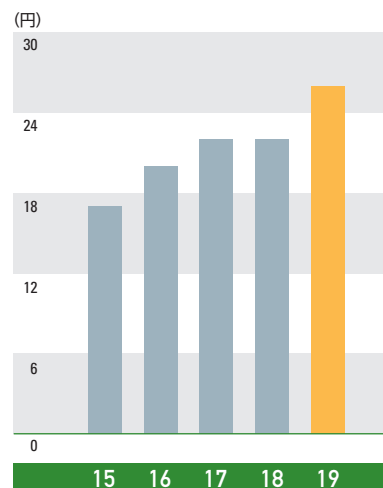
### 営業利益率 (〇)



### 1株当たり当期純利益



### 1株当たり配当金額





## 設備投資と減価償却費

設備投資額は前期に比べ16,398百万円(77.3%)減少し、21,227百万円となりました。2019年3月期は大阪、静岡、福岡、中国などで物流センターを開設し、この結果、2019年3月末の倉庫総面積は2018年3月末に比べ21万m<sup>2</sup>増の366万m<sup>2</sup>となりました。2020年3月期の設備投資額は12,804百万円(△30.1%)減の16,232百万円となる見込みです。

減価償却費は前期に比べ1,895百万円(15.2%)増の14,334百万円となりました。2020年3月期は、875百万円(6.0%)増の15,387百万円を見込んでいます。

## キャッシュ・フローの状況

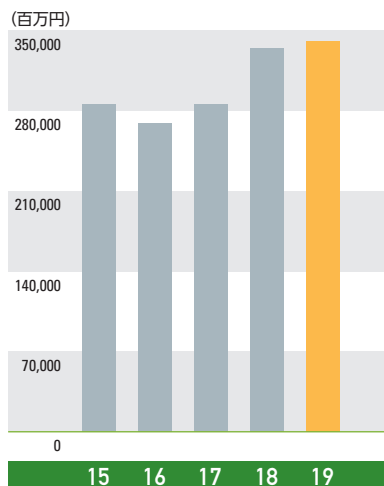
当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億93百万円(△4.2%)減少し、228億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、270億22百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、24億55百万円(10.0%)増加しました。これは税金等調整前当期純利益が189億1百万円、減価償却費が143億34百万円、仕入債務の増加による資金の増加が8億71百万円、未収消費税等の減少による資金の増加が14億40百万円あったものの、売上債権の増加により資金が21億38百万円減少し、法人税等の支払額として76億49百万円支出したこと等によるものであります。

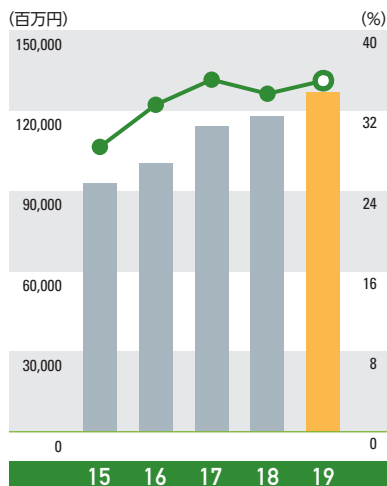
投資活動によるキャッシュ・フローは157億70百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、212億50百万円(△57.4%)減少しました。これは有形固定資産の売却による収入が140億94百万円あったものの、有形固定資産の取得に243億75百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に13億80百万円、関係会社株式の取得に12億95百万円支出したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、132億24百万円の支出(前連結会計年度は99億40百万円の収入)となりました。これは長期借入による収入が77億11百万円、非支配株主からの払込みによる収入が23億5百万円あったものの、短期借入金の純減額が53億31百万円、長期借入金の返済に98億65百万円、ファイナンス・リース債務の返済に38億71百万円、配当金の支払額に36億59百万円支出したこと等によるものであります。

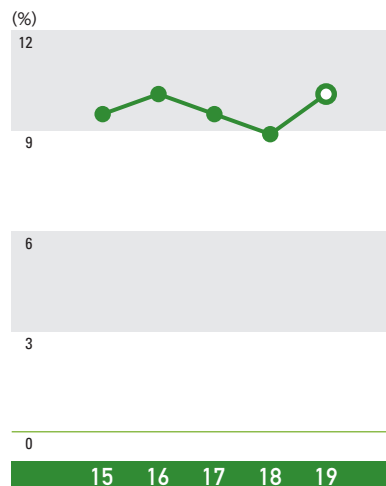
### 総資産



### 純資産(■) 自己資本比率(○)



### 自己資本利益率(ROE) (○)



# 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,995	25,232
受取手形及び営業未収入金	70,526	73,097
商品及び製品	7,293	8,513
仕掛品	351	670
原材料及び貯蔵品	536	583
その他	10,460	9,181
貸倒引当金	△16	△14
<b>流動資産合計</b>	<b>114,148</b>	<b>117,263</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,448	142,722
減価償却累計額	△91,402	△78,077
建物及び構築物(純額)	55,045	64,645
機械装置及び運搬具	59,003	62,543
減価償却累計額	△38,496	△40,819
機械装置及び運搬具(純額)	20,506	21,723
工具、器具及び備品	7,270	8,398
減価償却累計額	△5,731	△6,656
工具、器具及び備品(純額)	1,539	1,742
土地	59,613	59,669
リース資産	13,002	16,875
減価償却累計額	△6,085	△6,751
リース資産(純額)	6,916	10,124
建設仮勘定	16,449	4,308
有形固定資産合計	160,071	162,214
無形固定資産		
のれん	6,522	7,446
その他	4,225	4,576
無形固定資産合計	10,747	12,022
投資その他の資産		
投資有価証券	22,642	20,260
長期貸付金	3,709	3,888
退職給付に係る資産	3,658	3,088
差入保証金	12,118	13,271
繰延税金資産	4,317	5,138
その他	3,718	4,019
貸倒引当金	△1,216	△709
投資その他の資産合計	48,947	48,958
<b>固定資産合計</b>	<b>219,766</b>	<b>223,195</b>
<b>繰延資産</b>		
開業費	57	32
<b>繰延資産合計</b>	<b>57</b>	<b>32</b>
<b>資産合計</b>	<b>333,972</b>	<b>340,491</b>

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	37,418	37,603
電子記録債務	7,189	7,047
1年内償還予定の社債	48	48
短期借入金	29,351	21,580
リース債務	3,073	3,181
未払法人税等	4,509	4,242
賞与引当金	4,625	5,253
役員賞与引当金	197	347
災害損失引当金	—	103
その他	19,634	19,261
<b>流動負債合計</b>	<b>106,048</b>	<b>98,669</b>
<b>固定負債</b>		
社債	17,168	17,120
転換社債型新株予約権付社債	10,039	10,029
長期借入金	63,232	64,696
リース債務	7,342	10,500
役員退職慰労引当金	159	180
特別修繕引当金	82	80
株式給付引当金	—	124
退職給付に係る負債	6,901	6,970
資産除去債務	819	1,011
その他	4,120	4,212
<b>固定負債合計</b>	<b>109,866</b>	<b>114,926</b>
<b>負債合計</b>	<b>215,915</b>	<b>213,595</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金	29,730	29,841
利益剰余金	54,968	62,983
自己株式	△590	△697
<b>株主資本合計</b>	<b>110,637</b>	<b>118,656</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,775	1,350
繰延ヘッジ損益	△61	△3
為替換算調整勘定	334	122
退職給付に係る調整累計額	△42	△920
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,005</b>	<b>548</b>
<b>新株予約権</b>	<b>373</b>	<b>424</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>5,040</b>	<b>7,265</b>
<b>純資産合計</b>	<b>118,056</b>	<b>126,895</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>333,972</b>	<b>340,491</b>

## 連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
営業収益	492,127	529,609
営業原価	440,671	471,129
営業総利益	51,456	58,479
販売費及び一般管理費	34,369	38,847
営業利益	17,087	19,631
営業外収益		
受取利息	101	122
受取配当金	136	146
持分法による投資利益	342	402
受取地代家賃	264	246
その他	1,086	1,175
営業外収益合計	1,931	2,093
営業外費用		
支払利息	976	1,035
その他	725	813
営業外費用合計	1,701	1,849
経常利益	17,316	19,876
特別利益		
補助金収入	638	1,586
固定資産売却益	444	370
投資有価証券売却益	66	259
関係会社清算益	—	79
関係会社貸倒引当金戻入額	—	34
受取遅延損害金	157	—
特別利益合計	1,307	2,330
特別損失		
固定資産圧縮損	651	1,565
関係会社株式評価損	—	675
固定資産除却損	126	334
子会社整理損	—	200
関係会社貸倒引当金繰入額	43	149
事業所撤退損	310	133
災害による損失	—	111
災害損失引当金繰入額	—	103
減損損失	—	31
子会社清算損	204	—
事業撤退損	169	—
関係会社出資金評価損	56	—
店舗閉鎖費用	53	—
100周年記念事業費	39	—
固定資産売却損	30	—
特別損失合計	1,688	3,304
税金等調整前当期純利益	16,936	18,901
法人税、住民税及び事業税	5,778	7,102
法人税等調整額	△8	△295
法人税等合計	5,769	6,806
当期純利益	11,167	12,094
非支配株主に帰属する当期純利益	1,663	413
親会社株主に帰属する当期純利益	9,503	11,681

## 連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,167	12,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	△433
繰延ヘッジ損益	△65	58
為替換算調整勘定	104	△294
退職給付に係る調整額	1,256	△877
その他の包括利益合計	1,725	△1,547
包括利益	12,893	10,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,158	10,227
非支配株主に係る包括利益	1,734	320

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	26,528	25,411	48,654	△657	99,937	1,391	1	250	△1,293	350	396	13,406	114,090
当期変動額													
剰余金の配当			△3,354		△3,354					—			△3,354
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,503		9,503					—			9,503
自己株式の取得				△455	△455					—			△455
自己株式の処分		△13		522	509					—			509
連結範囲の変動			165		165					—			165
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,332			4,332					—			4,332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	383	△63	83	1,250	1,654	△22	△8,366	△6,734
当期変動額合計	—	4,319	6,314	67	10,700	383	△63	83	1,250	1,654	△22	△8,366	3,966
当期末残高	26,528	29,730	54,968	△590	110,637	1,775	△61	334	△42	2,005	373	5,040	118,056

当連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	26,528	29,730	54,968	△590	110,637	1,775	△61	334	△42	2,005	373	5,040	118,056
当期変動額													
剰余金の配当			△3,660		△3,660					—			△3,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,681		11,681					—			11,681
自己株式の取得				△127	△127					—			△127
自己株式の処分		△2		20	17					—			17
連結範囲の変動			△5		△5					—			△5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		114			114					—			114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	△424	57	△212	△877	△1,457	51	2,225	820
当期変動額合計	—	111	8,015	△107	8,018	△424	57	△212	△877	△1,457	51	2,225	8,838
当期末残高	26,528	29,841	62,983	△697	118,656	1,350	△3	122	△920	548	424	7,265	126,895

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,936	18,901
減価償却費	12,439	14,334
減損損失	—	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△66	△259
関係会社株式評価損	—	675
関係会社出資金評価損	56	—
固定資産売却損益(△は益)	△413	△348
固定資産除却損	126	334
固定資産圧縮損	651	1,565
補助金収入	△638	△1,586
災害による損失	—	111
関係会社清算損益(△は益)	—	△79
子会社整理損	—	200
事業所撤退損	—	133
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	470	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△256	△598
賞与引当金の増減額(△は減少)	189	584
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	124
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	103
受取利息及び受取配当金	△237	△272
支払利息	976	1,035
売上債権の増減額(△は増加)	△3,862	△2,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	62	△1,547
仕入債務の増減額(△は減少)	2,259	871
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,119	△647
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,055	1,440
その他	△373	484
小計	28,386	33,397
補助金の受取額	1,891	1,586
利息及び配当金の受取額	519	718
利息の支払額	△967	△1,030
法人税等の支払額	△5,262	△7,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,567	27,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△318	△3,595
定期預金の払戻による収入	417	2,412
有形固定資産の取得による支出	△37,041	△24,375
有形固定資産の売却による収入	11,121	14,094
投資有価証券の取得による支出	△387	△116
投資有価証券の売却による収入	155	377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,140	△1,380
関係会社株式の取得による支出	△5,131	△1,295
差入保証金の差入による支出	△1,332	△1,576
その他	△2,362	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,020	△15,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,777	△5,331
長期借入れによる収入	22,105	7,711
長期借入金の返済による支出	△17,792	△9,865
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,854	△3,871
社債の発行による収入	10,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,305
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,883	△169
配当金の支払額	△3,340	△3,659
その他	△71	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,940	△13,224
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	55	△115
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△2,456	△2,087
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	26,197	23,795
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	55	1,093
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	23,795	22,801

# 株式の状況／会社概要

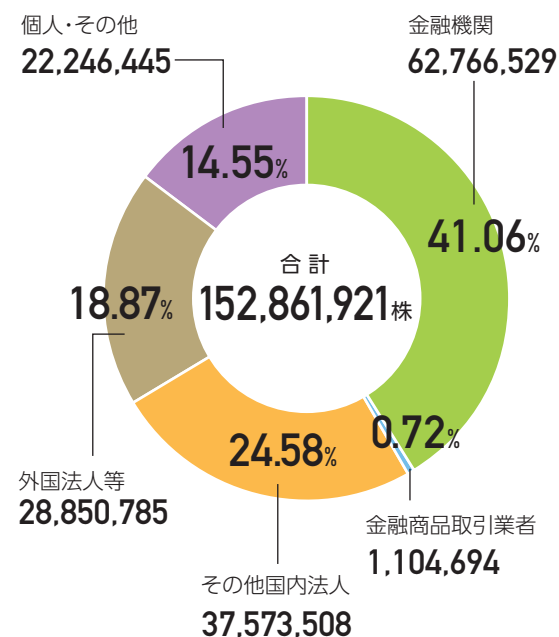
## 株式の状況 (2019年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所 一部
Stock Code	9069
発行可能株式総数	294,999,000株
発行済株式総数	152,861千株
株主総数	8,422名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
監査法人	大手前監査法人

## 大株主

	持株数 (千株)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	24,889	16.32%
旭化成株式会社	11,676	7.65%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,417	6.83%
積水化学工業株式会社	6,785	4.45%
センコーグループ従業員持株会	6,215	4.07%
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,252	2.89%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	4,091	2.68%
いすゞ自動車株式会社	4,039	2.65%
J.P. MORGAN CHASE BANK	3,685	2.42%
東京海上日動火災保険株式会社	3,439	2.25%

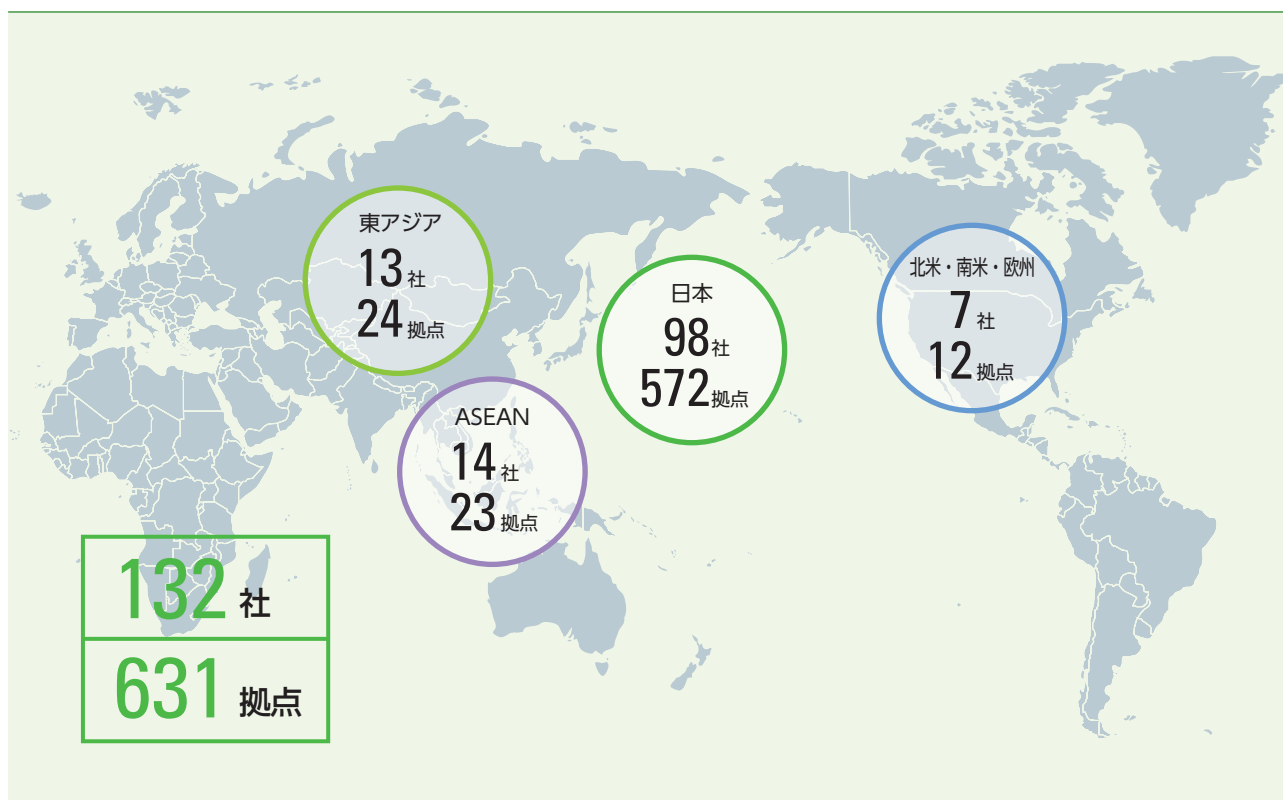
## 所有者別株式分布



## 会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	センコーグループホールディングス株式会社 (SENKO Group Holdings Co., Ltd.)
創業	1916年9月
設立	1946年7月
本社所在地	東京都江東区潮見二丁目8番10号
代表者	代表取締役社長 福田 泰久
資本金	265億28百万円
グループ従業員数	17,081名
車両台数	6,412台 (被牽引車両を含む)
支配下船舶数	69隻
物流センター	366万㎡

## グローバルネットワーク



## 主要グループ会社

国内		海外
センコー株式会社	大阪センコー運輸株式会社	大連三興物流有限公司
株式会社ランテック	南大阪センコー運輸整備株式会社	上海扇拡国際貨運有限公司
東京納品代行株式会社	九州センコーロジ株式会社	広州扇拡物流有限公司
センコーエーラインアミノ株式会社	南九州センコー株式会社	Senko International Logistics Pte. Ltd.
日本マリン株式会社	センコー商事株式会社	上海斯美楽貿易有限公司
アクロストランスポート株式会社	株式会社スマイル	HONG KONG SMILE CORP LIMITED
北海道センコー株式会社	アスト株式会社	KOREA SMILE CORP LIMITED
センコー汽船株式会社	株式会社丸藤	SMILECORP VIENTNAM CO., LTD
安全輸送株式会社	センコー情報システム株式会社	
センコーファッション物流株式会社	ロジ・ソリューション株式会社	



## センコーグループホールディングス株式会社

〒135-0052 東京都江東区潮見2-8-10 潮見SIFビル  
<http://www.senkogrouphd.co.jp/>

